

施策事例 ① 住民参画・NPO・ボランティア関連施策

「人づくりから始まるまちづくり」プロジェクト

自治体情報 大阪府河内長野市

人口 / 113,397人 標準財政規模 / 21,173百万円

- 担当課 市民協働室
- 電話番号 代表 0721-53-1111
- 実施主体 河内長野市
- 関連ホームページ <http://www.city.kawachinagano.lg.jp/kakuka/shicyoucyoku/shiminkyoudou/gyoumu/hitomachi.html>
- 事業期間 平成23年度から
- 関係施策分類

予算関連データ

総事業費：316千円 (H23)

名称	所管	金額(千円)
一般財源	-	316

施策のポイント

河内長野市では、市民・行政の双方の側において、協働によるまちづくりの核となるような人材の育成を進めており、小学校区での「地域まちづくり協議会」の活動などを通じて、住民同士のつながりや、地域の絆づくりに実を結びつつある。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

昨今、社会の意識が、「ものの豊かさ」から「こころの豊かさ」に変化し、そのニーズは複雑化・多様化している。一方で、現在の都市経営を考えると、行政が全ての市民ニーズにきめ細やかに対応することは、非常に難しい状況となっている。

そこで、行政だけでなく、市民、事業者などの様々な主体が、知恵を出し合い、資源を補い合い、できることを重ね合わせて、社会や地域の課題解決に取り組む「協働のまちづくり」が必要不可欠であり、これが結果として、市民の満足度を高めることにつながるのではないかと考えられる。

2. 取組の具体的内容

河内長野市では、「市民公益活動支援及び協働促進に関する指針」に基づき、「みんなで一緒につくるまち」をキャッチフレーズとして、市政アドバイザーを務めるコミュニティデザイナーの山崎亮氏が中心となり、市民・行政の双方を対象に、講演会やワークショップなど様々な取り組みを実施している。

市職員に向けては、将来の行政運営を担う協働事業推進員や地域サポーターなどを対象として、協働型行政にふさわしい「他市が羨む職員」の育成を目指した「地域力UPサポート研修」と呼ばれる職員研修を実施している。

市民に向けては、講演会でのパネルディスカッションや、まちづくり交流会などの自由な意見交換の場を通じて、地域課題の発見や解決策を地域住民と一緒に考えている中で、意識啓発を働きかけている。

さらに、地域活動の牽引役や中心的な担い手となる人材の育成を目指した「まちづくり地域デビュー講座」を実施し、市長をはじめ、主要施策の担当室・課長が「まちづくり」への思いを語り、ワークショップを通じて受講生とコミュニケーションを図る中で、地域活動を始める、または活動を深めるキッカケづくりを行っている。

なお、このプロジェクトと並行して、自治会や地域団体、ボランティア団体、事業者など様々な担い手が協力しながら、地域の特性や実情に合わせて、地域自らが地域課題の解決に向けて取り組んでいけるよう、小学校区を単位とする「地域まちづくり協議会」の組織設立やその活動を支援している。

このプロジェクトで育成された官民の人材が中心となって、「地域まちづくり協議会」の活動などで、地域課題の解決に向けた取り組みが始まっている。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

プロジェクトを開始する以前から、様々な地域住民が、気軽に集い、地域の課題や問題などについて自由に意見交換する場として、有志の地域住民と連携して「まちづくり交流会」を開催していた。この取り組みを継続・発展させながら、自由な意見交換に留まらず、具体的な地域づくりの取り組みに結びつくことを期待した。

4. 現在までの実績・成果

- ・まちづくり交流会（平成22年度）開催回数のべ92回 参加者のべ1,095人
- ・地域力UPサポート研修（平成22・23年度）受講者のべ121人
- ・まちづくり地域デビュー講座（平成22・23年度）受講者のべ629人
- ・地域まちづくり協議会（平成24年9月現在）4小学校区で設立（全14校区）

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

このプロジェクトは、ボトムアップで一歩一歩すすめる取り組みであり、「協働によるまちづくり」を人に押し付けるものではない。一足飛びに組織を設立してもあまり意味がなく、市職員と市民の意識改革が大事であると考えている。

そこで、幅広い知識とコミュニケーション能力を身につけ、時代の変化に対応しながら、人と人とのつながりを大切にし、協働して社会に貢献できるような人材を育成することこそ、最も重要なことであり、もっとも苦労する点である。

6. 今後の課題と展開

市内すべての小学校区で「地域まちづくり協議会」が設立され、様々な実践を積み重ねながら、さらなる活発な活動につながるよう、市民・行政の双方に向けた意識啓発と、地域でのコーディネートを継続する。